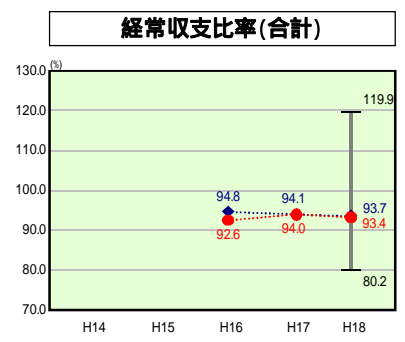
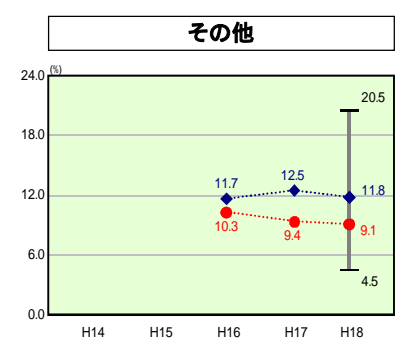
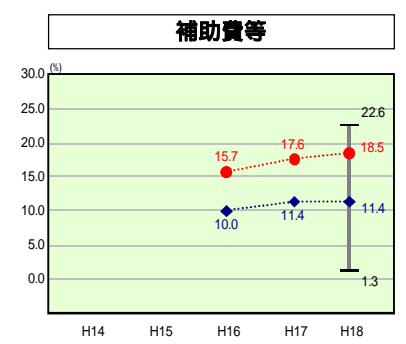
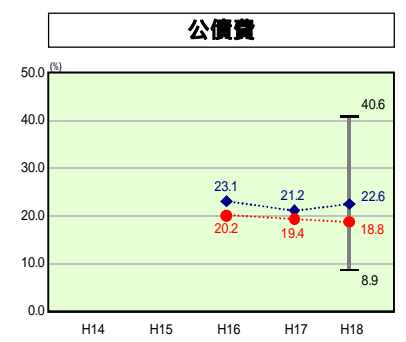
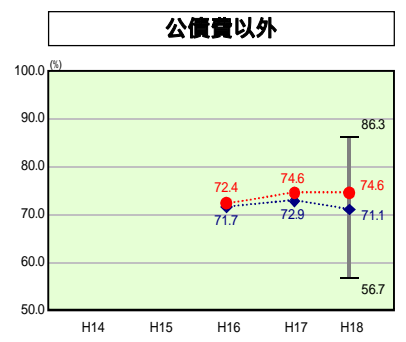
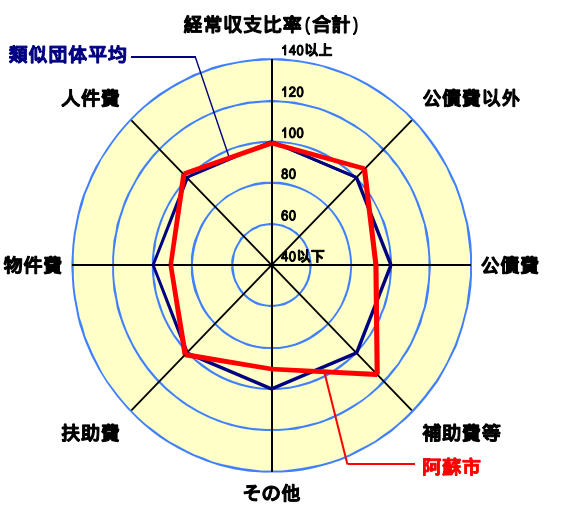
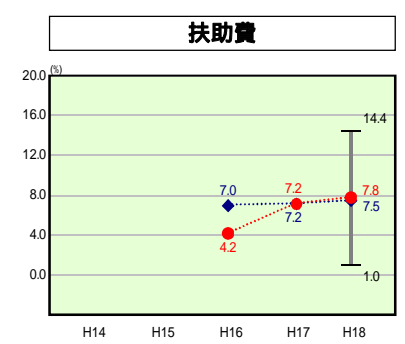
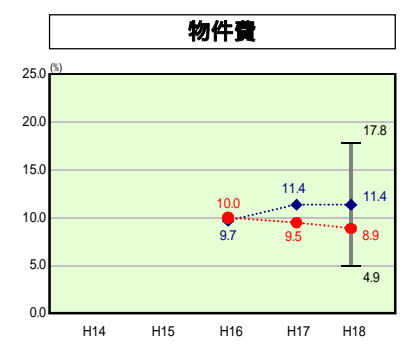
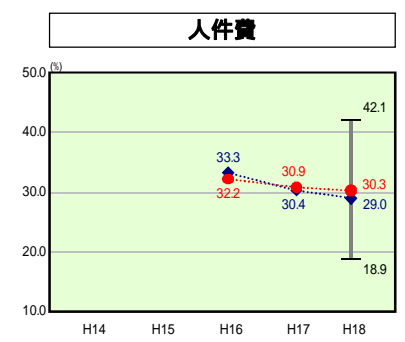


## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┌
類似団体内最小値	└

人口	29,768人(H19.3.31現在)
面積	376.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,396,871千円
歳出総額	13,880,775千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費**：人件費に係るものは、合併後の職員数であるため、類似団体平均を上回っているが、今後も集中改革プランに掲げた取組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、管理職手当支給率の縮小及び特殊勤務手当の休止などの給与制度については是正や組織再編(部制導入)による組織のスリム化、勤奨退職の実施、新規採用の抑制による職員数の減など行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。

**物件費**：物件費に係る経常収支比率については、指定管理者制度の導入及び経常経費の徹底的削減取組み等の実施により、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も経常経費の更なる削減取組みに努める。

**扶助費**：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては、本市は少子化対策に力を入れていることから、児童福祉費の単独分の額が膨らんできていることなどが挙げられる。なお、扶助費が平成17年度に急激に伸びた要因としては、合併後市政施行による生活保護費の皆増によるものです。今後も児童福祉費、障害者福祉費、生活保護費については増加が見込まれることから、人件費をはじめとした経常経費の更なる削減取組みに努める。

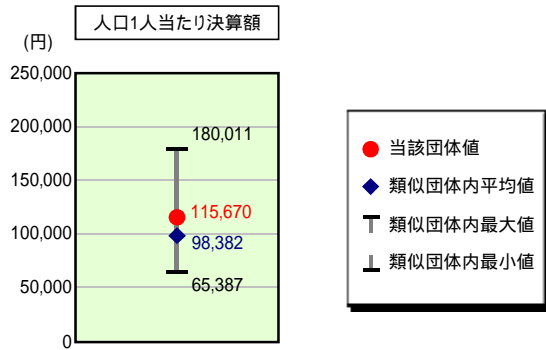
**補助費等**：補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、一部事務組合負担金が多額であること等によるものです。補助交付金についても今後は、行政評価制度の導入等により、事業の効果・必要性を檢収し、事業の効率化及び統合縮小等を実施していく。

**公債費**：公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も幹線道路整備事業や公営住宅建設事業など、新規の起債発行が見込まれることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択及び償還状況、財政状況を十分に勘案し、地方債発行の抑制を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



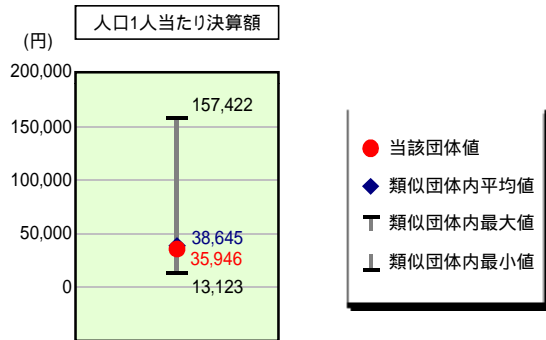
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,023,706	101,576	88,044	15.4
賃金 (物件費)	3,914	131	4,518	97.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	486,166	16,332	10,189	60.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	58,140	1,953	512	281.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	111,134	3,733	3,339	11.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,682	796	1,951	59.2
退職金	263,478	8,851	10,172	13.0
合計	3,443,264	115,670	98,382	17.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.79	9.60	2.19
ラスパイレス指数	96.6	95.6	1.0

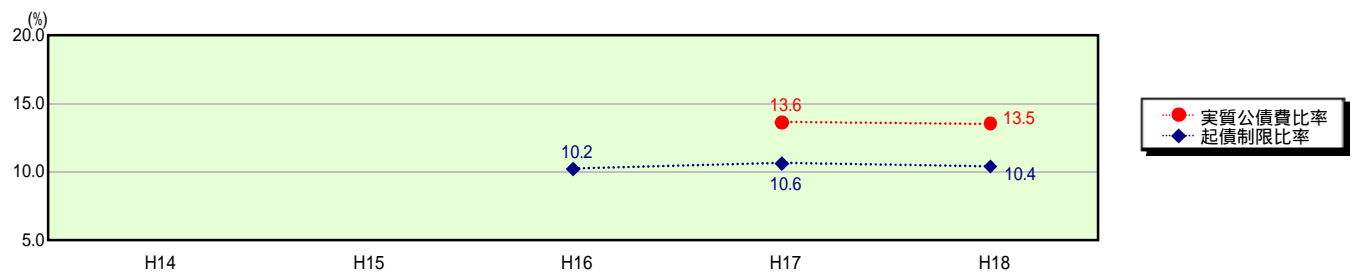
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,725,835	57,976	60,200	3.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	246,995	8,297	13,851	40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	314,464	10,564	4,358	142.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,044	2,521	2,323	8.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,127	38	42	9.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,293,435	43,451	42,157	3.1
合計	1,070,030	35,946	38,645	7.0

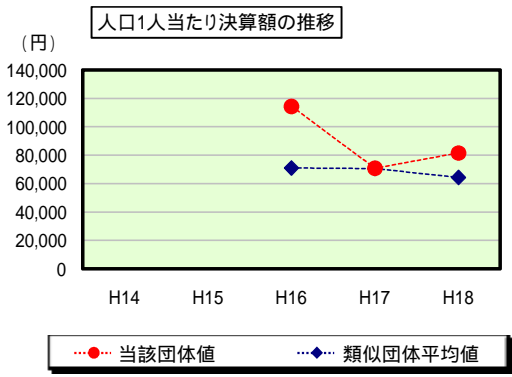
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,448,396	114,359	-	70,938	-	-
うち単独分	2,777,303	92,104	-	35,063	-	-
H17	2,127,515	70,712	38.2	70,563	0.5	37.7
うち単独分	940,968	31,275	66.0	38,225	9.0	75.0
H18	2,424,200	81,436	15.2	64,305	8.9	24.1
うち単独分	1,718,218	57,720	84.6	34,136	10.7	95.3
過去5年間平均	2,666,704	88,836	11.5	68,602	4.7	6.8
うち単独分	1,812,163	60,366	9.3	35,808	0.9	10.2